

平成 17 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 7 月 20 日

会社名 株式会社アイケイ  
 コード番号 2722  
 (URL <http://www.ai-kei.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 飯田 裕  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 鬼頭 洋介  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 8 月 26 日  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 20 日  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 8 月 25 日  
 親会社等の名称

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (052) 486 - 5050

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 平成 17 年 5 月期の業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月期	8,934	(15.2)	185	(19.9)	185	(20.8)
16 年 5 月期	7,756	(12.0)	231	(98.0)	234	(86.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 5 月期	107	(12.7)	10,492	28	10,428	04	8.2	6.0	2.1			
16 年 5 月期	123	(73.8)	13,334	70	13,334	70	11.2	8.3	3.0			

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 5 月期 9,252 株 16 年 5 月期 8,333 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17 年 5 月期	2,600	00	2,600	24	23.1	1.7
16 年 5 月期	3,000	00	3,000	25	22.5	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月期	3,253	1,471	45.2	152,877 53
16 年 5 月期	2,967	1,152	38.8	136,480 58

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 5 月期 9,558 株 16 年 5 月期 8,352 株

2. 期末自己株式数 17 年 5 月期 株 16 年 5 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 5 月期	108	22	160	183
16 年 5 月期	7	97	131	154

2. 18 年 5 月期の業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,656	117	62			
通期	9,546	300	159	3,300	3,300	

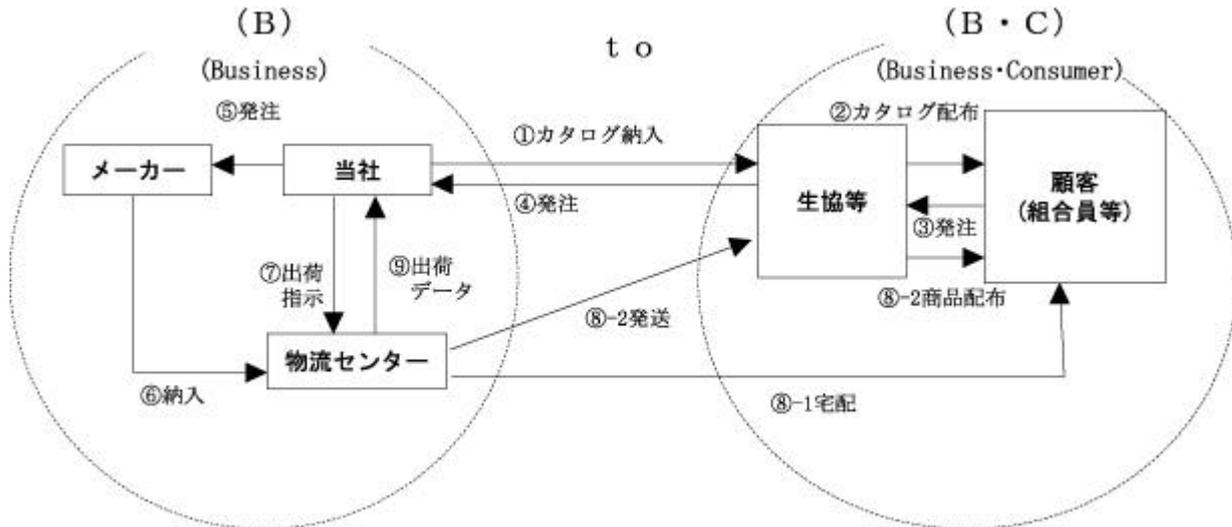
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16,665 円 41 銭

上記の次期業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。従って、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。尚、上記の次期業績予想の詳細につきましては、添付資料 6 ページをご参照ください。

## 1. 事業の内容

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業業を行っております。このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) 業態と位置づけており、顧客を有する法人・団体・組合等を經由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファンづくり」を経営理念に掲げており、お客様をファン化させる重要なファクターとして「顧客満足の保証」を追求しており、主に全国の生協を通じて生協組合員にカタログ販売を行うことにより実践してまいりました。また、当社はビジネスと地球環境の両立を目指すという企業ミッションの下、安全・安心な商品の提供と環境・健康をコンセプトにした商品開発に取り組むなど、環境良品の拡販をとおして、より一層の「ファンづくり」を推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、業績に連動した利益配分方針のもと、当期純利益の20%相当額(配当性向20%)を目標としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を中期の目標としております。

売上高 110億(平成20年5月期)  
ROA 15%(平成19年5月期)

これらを実現するため、当社の主要マーケットである地域生協ルートにおいて更なる深耕開拓を図るため、このルートに経営資源を集中するとともに、当社における競争優位性のある独自固有の長所を伸展・強化する施策の実行により経営効率を高めてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

売上面では、生協マーケット内での当社が取り扱うジャンルの市場規模は約9千億円と推定されますが、現在、同市場における当社シェアは1.0%程度であり、このマーケットでの深耕開拓の余地が充分残っていることから、商品アイテム数の増加と企画数の増加を図ることにより、この市場でのシェアアップを図ってまいります。また、生協マーケット以外の新たな(B・C)マーケットとして顧客・会員等を有する企業とのコラボレーションによる通信販売代行を積極的に推進し、これらのマーケットで確固たる地位を築いてまいります。

収益面では、平成18年5月期から5年計画で収益構造改革をスタートさせ粗利益率40%を目指し、B to C事業の開始 商品の直輸入の開始 一般ルートの拡販 商品開発の強化 等に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

売上高は順調に伸びている中、経常利益は足踏み状態となっていることから、高収益型企業への変化が急務と考えており、5年計画で高収益型企業を目指します。平成18年5月期は、その1年目として「収益構造改革をスタートさせ、高収益型企業を目指そう」を年度テーマに掲げ、バイヤーの育成 オリジナル商品の開発と海外からの直輸入の開始 B to C（ダイレクト通販）の開始 企画別収益管理の強化などの諸施策を図ってまいります。また、「業務改革により経費を極小化させ、収益構造改革を支援しよう」および「規律の文化を創り上げよう」の2つのテーマを設け高収益型企業への変革に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

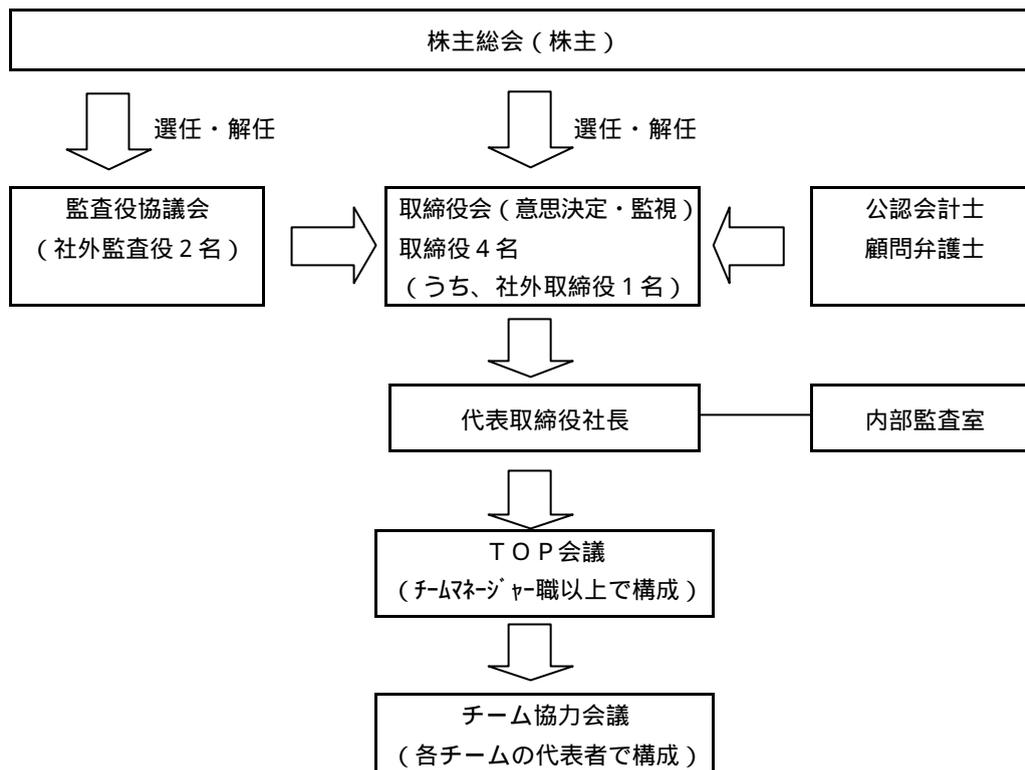
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、経営基盤を充実し、尚且つ高い倫理観を保持し、信頼される企業を目指しております。

また、当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、定時取締役会（月1回開催）、臨時取締役会（必要に応じて開催）のほか常勤役員による役員会（週1回開催）、常勤役員及びチームマネージャーを構成員とするTOP会議（週1回開催）の開催により、あらゆる面においての情報共有を行っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、部門管理をより充実させるため執行役員制度を設けております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、織田幸二法律事務所（織田幸二弁護士）と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

その他

(役員報酬の内容)

取締役を支払った報酬	85,053 千円
監査役を支払った報酬	4,640 千円

(監査報酬の内容)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 10,000 千円

(注)上記以外の報酬はありません。

3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
人的関係、資本的关系等は一切ありません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

会社の経営方針の伝達や業務遂行を迅速に行うため、役員及びチームマネージャーで構成するTOP会議を毎週月曜日(月曜日が祝日の場合は翌営業日)に開催しております。また、各チームの代表者及び取締役1名で構成するチーム協力会議を、毎週金曜日に開催しております。

平成17年4月に施行された個人情報保護法に対しては、取締役2名、チームマネージャー1名で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、保有個人情報開示規則を策定し、社内への浸透を図りました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項ありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するなど景気回復の兆しがみられましたが、年度後半以降は原油価格の高騰などにより景気の足踏み状態が続いています。

通信販売業界におきましても、消費税の総額表示への移行にともなう割高感によりお客様の購買行動は引き続き慎重であるなど個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は営業面では「カタログ効率アップを目指し、粗利広告宣伝費比率 33%を達成する」、「仕事は集中を持って良しとし、やらねばならぬ仕事だけと取り組む」をテーマに掲げ、売れるカタログを提供する為のマーチャンダイジングの強化、お客様思考での商品選定、売れ筋商品の確保および仕事の生産性アップに取り組んでまいりました。一方、管理面では「環境整備で姿勢をつくる」をテーマに掲げ社会人としての基本姿勢に磨きをかけることに取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は8,934百万円（前期比 15.2%増）、経常利益は 185 百万円（前期比 20.8%減）、当期純利益は 107 百万円（前期比 12.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 29 百万円増加し、当期末残高は、183 百万円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は 108 百万円であります。これは税引前利益 185 百万円とたな卸資産の減少 106 百万円がありましたものの、売上資産の増加 336 百万円があったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 22 百万円であります。これは定期預金の払戻しによる 30 百万円がありましたもの、子会社設立による株式払込による支出 20 百万円、投資有価証券の取得による支出 8 百万、東京支社移転に伴う保証金の差入による支出 6 百万円があったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は 160 百万円であります。主な原因は、株式発行収入による増加によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期
自己資本比率（％）	38.8	45.2
時価ベースの自己資本比率（％）	61.9	96.4
債務償還年数（年）		
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚｼﾞｮ(倍)		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚｼﾞｮ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｯﾚｯｼﾞ・ﾚｼﾞｮについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、計算しておりません。

### (3) 事業等のリスク

#### 1. 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。当社の販売チャネルは全国各地の生協向けの地域生協ルート、主に学校生協向けの職域生協ルート、及び一般企業ルート向けのその他一般ルートの3つに大別しており、近年はその他一般ルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高が当社売上全体の94.4%を占めております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### 2. 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、遵法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の経済情勢は依然として不透明な材料が多く、顕著な雇用・所得環境の好転は望みにくい状況で推移し、企業にとっては引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中で、当社といたしましては、5年計画で高収益型企業を目指し、その1年目として「収益構造改革をスタートさせ、高収益型企業を目指そう」を年度テーマに掲げ、パイヤーの育成 オリジナル商品の開発と海外からの直輸入の開始 B to C (ダイレクト通販)の開始 企画別収益管理の強化などの諸施策を図ってまいります。また、「業務改革により経費を極少化させ、収益構造改革を支援しよう」および「規律の文化を創り上げよう」の2つのテーマを設け高収益型企業への変革に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高 9,546 百万円 (当期比 6.8%増)、経常利益 300 百万円 (当期比 62.1%増)、当期純利益 159 百万円 (当期比 47.8%増) の達成を目標としております。

(注) 本資料に記載されている次期の業績見通しの数値につきましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化などにより、本資料に記載されている業績予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

### (5) 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 16 年 8 月 13 日を払込期日とする一般公募増資により 208 百万円、平成 16 年 9 月 9 日を払込期日とする第三者割当増資により 31 百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は以下の通りであります。

#### (1) 資金使途計画

資金調達は全額運転資金に充当する計画であります。

#### (2) 資金充当実績

資金使途は計画通り充当されました。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	第 23 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		第 24 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
1.現金及び預金	184,036		183,696		339
2.受 取 手 形	3,540		5,397		1,856
3.売 掛 金	1,369,605		1,703,921		334,316
4.商 品	676,498		566,350		110,148
5.貯 蔵 品	1,535		5,667		4,132
6.前 渡 金	7,179		27,529		20,350
7.前 払 費 用	18,144		21,078		2,933
8.繰延税金資産	8,639		6,953		1,686
9.未 収 入 金	1,829		3,176		1,347
10.そ の 他 貸倒引当金	747 397		2,787 646		2,039 249
流動資産合計	2,271,360	76.5	2,525,913	77.6	254,553
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	254,190		244,717		9,472
(2)車 両 運 搬 具	497		331		166
(3)工具器具及び備品	13,247		12,522		725
(4)土 地	260,225		260,225		-
有形固定資産合計	528,161	17.8	517,797	15.9	10,363
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	23,722		17,345		6,376
(2)電 話 加 入 権	1,209		1,209		-
無形固定資産合計	24,931	0.9	18,555	0.6	6,376
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,500		9,500		8,000
(2)関係会社株式	52		20,052		20,000
(3)関係会社出資金	2,200		2,200		-
(4)繰延税金資産	54,864		60,340		5,475
(5)差入保証金	12,099		17,210		5,111
(6)保険積立金	72,700		82,083		9,383
(7)貸倒引当金	3		4		1
投資その他の資産合計	143,414	4.8	191,383	5.9	47,969
固定資産合計	696,506	23.5	727,736	22.4	31,229
資 産 合 計	2,967,866	100.0	3,253,649	100.0	285,782

期 別 科 目	第 23 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		第 24 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
1.買 掛 金	816,991		810,597		6,394
2.一年以内返済予定の長期借入金	240,628		260,928		20,300
3.未 払 金	164,688		215,647		50,958
4.未 払 費 用	46,680		34,586		12,094
5.未払法人税等	74,592		32,341		42,251
6.未払消費税等	5,691		25,967		20,275
7.預 り 金	4,039		6,015		1,976
8.そ の 他	156		70		85
流動負債合計	1,353,469	45.6	1,386,154	42.6	32,685
固 定 負 債					
1.長期借入金	319,682		242,104		77,578
2.退職給付引当金	16,281		20,537		4,255
3.役員退職慰労引当金	126,248		132,950		6,702
固定負債合計	462,211	15.6	395,591	12.2	66,620
負 債 合 計	1,815,681	61.2	1,781,746	54.8	33,934
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	259,425	8.8	384,074	11.8	124,649
資 本 剰 余 金					
1.資本準備金	182,125		306,774		124,649
資本剰余金合計	182,125	6.1	306,774	9.4	124,649
利 益 剰 余 金					
1.利益準備金	9,500		9,500		-
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金	4,548		3,483		1,065
(2)別途積立金	400,000		400,000		-
3.当期末処分利益	296,587		368,071		71,483
利益剰余金合計	710,635	23.9	781,054	24.0	70,418
資 本 合 計	1,152,185	38.8	1,471,903	45.2	319,717
負 債 ・ 資 本 合 計	2,967,866	100.0	3,253,649	100.0	285,782

## ( 2 ) 損益計算書

期 別 科 目	第 23 期		第 24 期		増 減
	自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日		自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	7,756,789	100.0	8,934,359	100.0	1,177,570
売 上 原 価	5,284,841	68.1	6,151,641	68.9	866,799
売 上 総 利 益	2,471,947	31.9	2,782,718	31.1	310,770
販売費及び一般管理費	2,240,399	28.9	2,597,178	29.0	356,779
営 業 利 益	231,548	3.0	185,539	2.1	46,008
営 業 外 収 益	14,774	0.2	17,739	0.2	2,964
1.受取利息及び配当金	3		11		8
2.受 取 賃 貸 料	2,885		2,985		100
3.受 取 手 数 料	4,250		5,038		787
4.そ の 他	7,634		9,703		2,068
営 業 外 費 用	12,316	0.2	17,848	0.2	5,532
1.支 払 利 息	6,822		6,289		533
2.新 株 発 行 費	-		6,538		6,538
3.そ の 他	5,494		5,020		473
経 常 利 益	234,006	3.0	185,430	2.1	48,576
特 別 利 益	1,600	0.0			1,600
1.貸倒引当金戻入益	1,600				1,600
特 別 損 失	18,688	0.2			18,688
1.投資有価証券評価損	15,500				15,500
2.固定資産除却損	3,188				3,188
税引前当期純利益	216,918	2.8	185,430	2.1	31,488
法人税、住民税及び事業税	106,688		81,445		25,243
法人税等調整額	13,188		3,789		9,399
当 期 純 利 益	123,418	1.6	107,774	1.2	15,643
前 期 繰 越 利 益	173,169		260,296		87,127
当 期 未 処 分 利 益	296,587		368,071		71,483

## (キャッシュ・フロー計算書)

期 別 科 目	第 23 期	第 24 期
	自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税引前当期純利益	216,918	185,430
減価償却費	28,569	26,787
貸倒引当金の増加額(は減少額)	1,600	250
退職給付引当金の増加額	3,598	4,255
役員退職慰労引当金の増加額	6,920	6,702
有価証券売却損	180	
投資有価証券評価損	15,500	
受取利息・受取配当金	3	11
支払利息	6,822	6,289
新株発行費		6,538
固定資産売却却損	3,188	
売上債権の減少額(は増加額)	43,747	336,304
たな卸資産の減少額(は増加額)	325,090	106,015
仕入債務の増加額(は減少額)	68,824	26,744
未払消費税等の増加額	3,028	20,275
役員賞与の支払額	6,900	12,300
その他流動資産の減少額(は増加額)	7,704	6,430
その他流動負債の増加額(は減少額)	13,882	40,885
小 計	57,526	21,640
利息及び配当金の受取額	3	11
利息の支払額	7,202	6,179
法人税等の支払額	57,589	123,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,262	108,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	
定期預金の払戻による収入		30,000
有形固定資産の取得による支出	63,187	7,571
無形固定資産の取得による支出	3,854	2,476
有価証券取得による支出		8,000
有価証券売却による収入	1,700	
子会社への出資による支出		20,000
保証金の差入による支出		6,161
差入保証金の返金による収入		1,050
その他の投資による収入	6,744	2,508
その他の投資による支出	9,006	11,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,604	22,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	350,000	200,000
長期借入金返済による支出	206,782	257,278
株式の発行による収入	3,500	242,760
配当金の支払額	15,622	25,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,095	160,426
現金及び現金同等物の増加額	26,228	29,660
現金及び現金同等物期首残高	127,807	154,035
現金及び現金同等物期末残高	154,035	183,696

## ( 4 ) 利益処分案

期 別 科 目	第 23 期 (平成 16 年 5 月期)	第 24 期 (平成 17 年 5 月期)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期未処分利益	千円 296,587	千円 368,071	千円 71,483
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	1,065	1,065	
合 計	297,652	369,136	71,483
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	25,056	24,850	205
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	12,300 (500)	10,700 (400)	1,600 ( 100)
	37,356	35,550	1,805
次期繰越利益	260,296	333,585	73,288

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: left;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期</p> <p style="text-align: center;">平成 15 年 6 月 1 日から 平成 16 年 5 月 31 日まで</p>	<p style="text-align: center;">第 24 期</p> <p style="text-align: center;">平成 16 年 6 月 1 日から 平成 17 年 5 月 31 日まで</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については定額法）を 採用しており、耐用年数、残存価額 については、法人税法に定める基準 と同一の基準を採用しております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円 未満の資産については、3 年間の均 等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社開発・販売用のソフト ウェアについては、見積販売可能 期間（3 年）の見込販売数量に基 づく方法によっております。また、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5 年）に基づく定額法を採用し ております。  (3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

期 別 項 目	第 23 期	第 24 期
	平成 15 年 6 月 1 日から 平成 16 年 5 月 31 日まで	平成 16 年 6 月 1 日から 平成 17 年 5 月 31 日まで
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

第 23 期	第 24 期
平成 15 年 6 月 1 日から 平成 16 年 5 月 31 日まで	平成 16 年 6 月 1 日から 平成 17 年 5 月 31 日まで
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)」および企業会計基準適用指針第 6 号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日)」が、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用が認められたことに伴ない、当事業年度から適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第 23 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	第 24 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)									
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,423 千円	106,146 千円									
2. 受取手形裏書譲渡高	31,084 千円	34,691 千円									
3. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 240,829 千円 土 地 260,106 千円 合 計 500,935 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1 年以内返済予 定の長期借入金 57,508 千円 長期借入金 109,982 千円 合 計 167,490 千円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 109,344 千円 土 地 180,008 千円 合 計 289,352 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1 年以内返済予 定の長期借入金 106,008 千円 長期借入金 104,974 千円 合 計 210,982 千円</p>									
4. 偶発債務		<p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)WEB 通</td> <td>15,000 千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,000 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)WEB 通	15,000 千円	借入債務	計	15,000 千円	
保証先	金額	内容									
(株)WEB 通	15,000 千円	借入債務									
計	15,000 千円										
5. 休止固定資産	<p>旧本社建物 126,480 千円 旧本社土地 80,097 千円</p>										
6. 授權株式数及び発行済株式総数	<p>授權株式数 33,328 株 発行済株式総数 8,352 株</p>	<p>授權株式数 33,328 株 発行済株式総数 9,558 株</p>									
7. 当会計期間における発行済株式の増加の内容	<p>新株予約権の行使による新株の発行</p> <p>発行株式数 20 株 発行価格 1 株につき 175,000 円 資本組入額 1 株につき 87,500 円 資本組入額の総額 1,750 千円</p>	<p>新株予約権の行使による新株の発行</p> <p>発行株式数 56 株 発行価格 1 株につき 175,000 円 資本組入額 1 株につき 87,500 円 資本組入額の総額 4,900 千円</p> <p>一般募集及び第三者割当による新株の発行</p> <p>発行株式数 1,150 株 発行価格 1 株につき 224,640 円 発行価額 1 株につき 208,260 円 資本組入額 1 株につき 104,130 円 資本組入額の総額 119,749 千円</p>									

## (損益計算書関係)

第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,134 千円 工具器具及び備品 95 千円 ソフトウェア 1,958 千円 <hr/> 計 3,188 千円	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 184,036 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>30,000 千円</u> 現金及び現金同等物 154,035 千円	現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 183,696 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 <u>千円</u> 現金及び現金同等物 183,696 千円

## (リース取引関係)

第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日				第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	16,542	8,881	7,660	工具器具及び備品	10,608	3,956	6,651
車 両	4,764	2,461	2,302	車 両	4,764	3,414	1,349
ソフトウェア	4,800	1,040	3,760	ソフトウェア	4,800	2,000	2,800
計	26,106	12,382	13,723	計	20,172	9,370	10,801
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>			
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 4,034千円</p> <p>1年超 9,688千円</p> <p>合計 13,723千円</p>				<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 4,034千円</p> <p>1年超 6,766千円</p> <p>合計 10,801千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>・支払リース料 4,627千円</p> <p>・減価償却費相当額 4,627千円</p>				<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>・支払リース料 4,034千円</p> <p>・減価償却費相当額 4,034千円</p>			
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

## (税効果会計関係)

第23期 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日	第24期 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,376千円</p> <p>決算賞与損金不算入額 <u>4,341千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 10,717千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険会社負担分損金算入額 <u>2,078千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,078千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>8,639千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金限度超過額 6,278千円</p> <p>役員退職慰労引当金 <u>51,004千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 57,282千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>2,417千円</u></p> <p>繰延税金負債の合計 <u>2,417千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>54,864千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>事業税の外形標準課税導入による税率変更の影響 1.4%</p> <p>その他 <u>0.9%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担額 <u>43.1%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,651千円</p> <p>決算賞与損金不算入額 6,893千円</p> <p>未払事業所税 <u>323千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 9,868千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険会社負担分損金算入額 <u>2,915千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,915千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,953千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金限度超過額 8,113千円</p> <p>役員退職慰労引当金 <u>53,911千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 62,024千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>1,684千円</u></p> <p>繰延税金負債の合計 <u>1,684千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>60,340千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>その他 <u>0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担額 <u>41.8%</u></p>

## (持分法損益等)

第23期 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日	第24期 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日
該当事項ありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第23期(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者が過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000	不動産管理業	なし	兼任1名	事務所の賃借	賃借料の支払(注2)	5,942	前払費用	520
	グローブ基金	名古屋市 中村区		地球環境保全活動		兼任2名		寄付金の支払(注3)	1,642		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. (有)イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
2. (有)イイダに対する賃借料の支払については、第三者である不動産鑑定機関の鑑定結果に基づいて賃借料を取締役会にて決めております。
3. グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役会にて決定しております。

第24期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親近者が過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)イイダ(注1)	名古屋市 中村区	3,000	不動産管理業	なし	兼任1名	事務所の賃借	賃借料の支払(注2)	5,942	前払費用	520
	グローブ基金	名古屋市 中村区		地球環境保全活動		兼任2名		寄付金の支払(注3)	1,343		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. (有)イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
2. 賃借料の支払及び賃貸料の受取については近隣の市場価格を参考に決定しております。
3. グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役会にて決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日
1株当たり純資産額 136,480 円 58 銭 1株当たり当期純利益 13,334 円 70 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 152,877 円 53 銭 1株当たり当期純利益 10,492 円 28 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,428 円 04 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第 23 期 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	第 24 期 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当 期 純 利 益 (千円)	123,418	107,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,300	10,700
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( 12,300 )	( 10,700 )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	111,118	97,074
期 中 平 均 株 式 数 (株)	8,333	9,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		57
(うちストックオプション)	( )	( 57 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式264株	

## 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年5月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 15 年 5 月 期	平成 16 年 5 月 期	平成 17 年 5 月 期
1株当たり当期純利益	7,695.41	13,334.70	10,492.28
1株当たり配当金	1,875.00	3,000.00	2,600.00
1株当たり株主資本	124,886.30	136,480.58	152,877.53

5. 販売の状況

(単位：千円)

区 分		前事業年度	当事業年度
		自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日
		金 額	金 額
地域生協ルート	雑 貨 類	3,858,862	4,653,598
	ソ フ ト 類	773,645	875,443
	食 品 類	2,231,961	2,301,739
	小 計	6,864,469	7,830,781
職域生協ルート	雑 貨 類	331,599	325,632
	ソ フ ト 類	128,692	119,500
	食 品 類	166,323	153,808
	小 計	626,615	598,940
その他一般ルート		265,704	504,636
合 計		7,756,789	8,934,359

## 6. 有価証券関係

前事業年度（平成 16 年 5 月 31 日現在）

時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,500
合 計	1,500

当事業年度（平成 17 年 5 月 31 日現在）

時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,500
(2) 子会社及び関連会社株式	20,052
合 計	29,552

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度（自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時 価（千円）	評価損益（千円）
通 貨	為替予約取引	270,475	271,082	607

当事業年度（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

前期末の為替予約取引については当期中に解約しており、当期末現在ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 退職給付関係

第23期 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日	第24期 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日								
<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,281千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	16,281千円	(2) 退職給付引当金	16,281千円	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,537千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	20,537千円	(2) 退職給付引当金	20,537千円
(1) 退職給付債務	16,281千円								
(2) 退職給付引当金	16,281千円								
(1) 退職給付債務	20,537千円								
(2) 退職給付引当金	20,537千円								
<p>3 退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">5,341千円</p>	<p>3 退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">5,274千円</p>								

9. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成17年8月25日付予定)

新任取締役候補

取締役

長野 庄吾

(現 執行役員)

取締役 管理チームマネージャー

高橋 伸宜

(現 管理チームマネージャー)